

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 21日

上場会社名 高松機械工業株式会社
 コード番号 6155
 (URL http://www.takamaz.co.jp)

店頭登録銘柄
 本社所在都道府県
 石川県

問合せ先 責任者役職名 取締役管理部長
 氏名 溝口 清

TEL (076) 274 - 0123

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 21日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (金額は、百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	9,814	2.0	273	66.8	273	65.6
13年 3月期	10,011	25.4	822	220.4	796	282.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	100	74.7	12.02	-	2.1	2.7	2.8
13年 3月期	397	167.6	51.49	-	9.0	7.4	8.0

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 8,350,000 株 13年 3月期 7,724,795 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	9,883	4,699	47.6	562.84
13年 3月期	10,708	4,697	43.9	562.55

(注)期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 8,350,000 株 13年 3月期 8,350,000 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	320	471	79	101
13年 3月期	1,620	29	1,635	173

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,856	240	61
通期	10,157	689	273

(参考)1株当たり予想当期純利益 (通期) 32円69銭

添付資料

1. 企業集団の状況

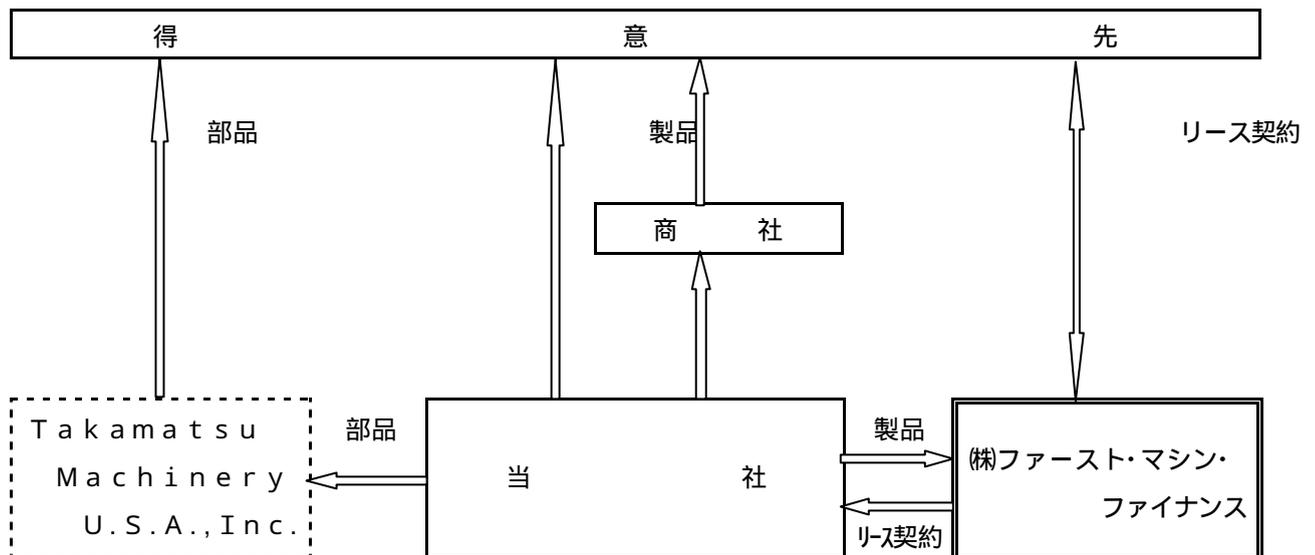
事業の内容

当社の企業集団は、当社及び子会社2社で構成されており、事業は、工作機械及び同周辺装置の製造、販売、保守サービスを行っているほか、損害・生命保険代理業務、貸金業務等を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

区 分	主 要 な 事 業 内 容	会 社 名
工 作 機 械 事 業	CNC旋盤、非CNC旋盤の製造販売及び 保守サービス 部品、コレットチャック等の製造販売	当社 Takamatsu Machinery U.S.A., Inc. (会社総数2社)
ファイナンス事業	グループ製品のリース、割賦販売 金銭貸付・損保代理店業務	(株)ファースト・マシン・ファイナンス (会社総数1社)

事業の系統図は、次の通りであります。



(注) 1. (株)ファースト・マシン・ファイナンスは、平成12年6月末をもって新規のリース及び割賦販売に関する業務を廃止しております。

2. 連結子会社 非連結子会社

関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金 (千円)	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 (被 所 有) 割 合		関 係 内 容	摘 要
				所 有 割 合 (%)	被 所 有 割 合 (%)		
(連結子会社) (株)ファースト・マシン・ファイナンス	石川県松任市	50,000	ファイナンス事業	直接100		当社製品を対象としたリース・割賦販売を行っております。 提出会社は同社に対し債務保証を行っております。 また、役員の兼任があります。	(注)2

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 平成12年6月末をもって新規のリース及び割賦販売に関する業務を廃止しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様には安全でメリットのある商品を、従業員には生活の安定と希望を、株主には適切な配当を提供するとともに、協力企業とも共存共栄の精神を持って、社会の発展に積極的に貢献する。」ことを経営理念とし、社会的責任を自覚し、積極的でスピーディーな対応により生産性の向上をはかり、業容の拡大と強固な経営体質を確立することを基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しておりますので、強固な経営体制の確立と株主資本利益率の向上に努めることで、安定的な配当の継続と配当水準を向上させることを基本方針としております。

当期におきましては、1株当たり7円50銭の配当とさせて頂く予定であります。

内部留保金につきましては、業界における競争激化に耐えうる企業体質の一層の強化ならびに将来の事業構造の変化に備える所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主力活動分野である工作機械事業の業績は、国内外の設備投資環境に大きく左右されます。そこで安定した業績を確保するために、当社グループの蓄積されたノウハウを活かせる新規事業分野に経営資本を投下し、新たな収益の柱を構築していく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

工作機械事業

わが国経済は米国の景気の回復を受け、景気の底からの脱却をはかりつつありますが、企業の設備投資意欲は低調であり、まだまだ予断の許される状況ではありません。

そのような環境のもと、当社は、受注高を確保するために、ユーザーズを捉えた新商品の開発、地域密着型の営業活動、および海外における積極的な市場拡大活動を行なってまいります。利益の確保のためには、新設した原価管理チームを中心とした全社的な原価低減活動を推進してまいります。

自動車部品加工では、安定生産により利益に寄与できる体制を整備していくことに、新分野事業では、IT関連産業の在庫調整が進んでいることから成果を上げることに、努力してまいります。

ファイナンス事業

平成12年6月末を持って、リースおよび割賦販売に関する業務を廃止しております。今後は、損害・生命保険代理業務、貸金業務について、効率的な経営を展開してまいります。

(5) 目標とする経営指標

総資産の効率運用と総原価の低減により、売上高経常利益率10%を目指します。

3. 経 営 成 績

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、景気後退感が強まるなか、昨年9月に米国で発生した同時多発テロ事件により世界経済が減速し始めた影響も受けて企業業績は急速に悪化し、失業率がかつてない高水準に達するなど、厳しい状況で推移いたしました。また、株価は低迷を続け、個人消費の回復も依然見えないなど、景気の先行き不透明感が一層強まりました。

このような状況の中で、当連結会計年度の売上高は、98億14百万円と前年同期に比べ1億97百万円(2.0%減)の減収。営業利益は、2億73百万円と前年同期に比べ5億49百万円(66.8%減)の減益。経常利益は、2億73百万円と前年同期に比べ5億22百万円(65.6%減)の減益。当期純利益は、1億円と前年同期に比べ2億97百万円(74.7%減)の減益となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの業績

工作機械事業

工作機械業界におきましては、自動車業界の設備投資により受注が下支えされましたが、世界的なIT産業の不況を受けて全体的には設備投資が抑制され、2001年(暦年)の業界全体の受注高は前年19.1%減の7,889億円という結果となりました。こうした状況の中で当社は、大手ユーザの短納期要求の対応として生産改革チームを発足させ、打合せ段階からの構想設計チームの参画ならびに技術アドバイザー制度の実施による提案型営業を展開し、ユーザに最適な仕様の機種およびシステムの提供に積極的に取り組んでまいりました。

自動車部品加工におきましては、当初計画通りの立ち上げを行ない、生産を軌道にのせることができました。

新分野事業におきましては、ITバブルの崩壊により当初計画の受注を確保することができず、その後もIT関連業界の回復の気配はなく、成果を上げることができませんでした。

以上の結果、売上高は、97億6百万円と前年同期に比べ1億21百万円(1.2%減)の減収となりました。そのうち内需は73億33百万円と前年同期に比べ10.4%の減収、外需は23億72百万円と前年同期に比べ44.4%の増加となり、輸出比率は24.4%となりました。収益につきましては、原価低減・経費低減活動の成果以上に、価格競争の激化によって売上原価が上昇したため、営業利益は、2億65百万円と前年同期に比べ5億42百万円(67.1%減)の減益となりました。

ファイナンス事業

当連結会計年度の売上高は、1億39百万円と前年同期に比べ92百万円(39.9%減)の減収。営業利益は、2百万円と前年同期に比べ1百万円(34.5%減)の減益となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、純利益、支払債務の減少および法人税等の支払などにより、3億20百万円と前年同期に比べ12億99百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、本社工場および第三工場の生産増強ならびに合理化を目的とした設備投資による支出などにより、4億71百万円資金流出と前年同期に比べ5億1百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、設備投資のための長期借入金の調達や短期借入金の増加などにより、79百万円資金流入と前年同期に比べ17億15百万円の増加となりました。

これらの結果、当連結会計年度における、現金及び現金同等物の期末残高は1億1百万円となり、期首残高に比べ、72百万円減少しました。

(4) 次期の見通し

日本工作機械工業会では、2002年(暦年)の受注見通しを前年比10.0%減の7,100億円と予想しており、工作機械業界を取り巻く環境は依然厳しい状況が続くと思われます。

当社は、工作機械事業での一層の生産性の向上、原価低減を追求するとともに、自動車部品加工および新分野事業におきましても売上高を確保するように努めてまいります。

通期の連結業績予想につきましては、売上高101億57百万円、営業利益7億10百万円、経常利益6億89百万円、当期純利益2億73百万円を見込んでおります。

通期の単独業績予想につきましては、売上高100億97百万円、営業利益7億円、経常利益6億80百万円、当期純利益2億66百万円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	1,218,598		1,475,860		257,261
2. 受取手形及び売掛金 3.4	3,139,810		3,580,152		440,341
3. 割賦売掛金	27,280		43,188		15,907
4. 営業貸付金	21,822		42,870		21,048
5. たな卸資産	1,485,807		1,791,083		305,275
6. 未収消費税等	1,233		9,200		7,966
7. 繰延税金資産	185,053		222,448		37,394
8. その他の流動資産	70,817		55,429		15,387
9. 貸倒引当金	31,720		39,512		7,792
流動資産合計	6,118,705	61.9	7,180,721	67.1	1,062,016
固定資産					
1. 有形固定資産					
(イ) 賃貸資産					
リース資産	672,332		944,335		
減価償却累計額	568,703	103,628	771,671	172,664	69,035
(ロ) 社用資産					
(1) 建物及び構築物 1	1,980,558		1,983,035		
減価償却累計額	1,365,826	614,731	1,314,986	668,049	53,317
(2) 機械装置及び運搬具	2,654,683		2,253,980		
減価償却累計額	1,757,940	896,743	1,843,280	410,700	486,042
(3) 工具器具及び備品	479,530		556,313		
減価償却累計額	338,938	140,591	390,172	166,140	25,549
(4) 土地 1	1,604,099		1,604,099		-
(5) 建設仮勘定	-		100,297		100,297
有形固定資産合計	3,359,795	34.0	3,121,951	29.2	237,843
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権	2,554		3,229		
無形固定資産合計	2,554	0.0	3,229	0.0	675
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	192,248		175,763		16,485
(2) 保険積立金	167,335		155,688		11,647
(3) その他の投資その他の資産	141,684		109,489		32,194
(4) 貸倒引当金	98,800		38,434		60,366
投資その他の資産合計	402,467	4.1	402,507	3.8	39
固定資産合計	3,764,817	38.1	3,527,688	32.9	237,128
資産合計	9,883,522	100.0	10,708,410	100.0	824,888

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	2,613,232		3,418,291		805,058
2. 短期借入金	1,579,520		1,431,520		148,000
3. 未払法人税等	36,263		381,345		345,081
4. 未払消費税等	57,913		2,684		55,229
5. 製品保証引当金	21,339		12,336		9,003
6. 賞与引当金	73,469		102,962		29,493
7. その他の流動負債	337,839		221,098		116,740
流動負債合計	4,719,577	47.8	5,570,237	52.0	850,660
固定負債					
1. 長期借入金	108,440		260,960		152,520
2. 繰延税金負債	14,900		39,689		24,789
3. 退職給付引当金	206,958		140,229		66,729
4. 長期未払金	133,815		-		133,815
5. その他の固定負債	41		41		-
固定負債合計	464,155	4.7	440,919	4.1	23,235
負債合計	5,183,733	52.4	6,011,157	56.1	827,424
(少数株主持分)					
少数株主持分	-		-		-
(資本の部)					
資本金	1,247,395	12.6	1,247,395	11.6	-
資本準備金	1,190,355	12.0	1,190,355	11.1	-
連結剰余金	2,241,191	22.7	2,244,246	21.0	3,054
その他有価証券評価差額金	20,847	0.2	15,257	0.1	5,590
資本合計	4,699,789	47.6	4,697,253	43.9	2,536
負債、少数株主持分及び資本合計	9,883,522	100.0	10,708,410	100.0	824,888

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			増 減 金 額
	金 額		百分比	金 額		百分比	
売 上 高		9,814,412	100.0		10,011,489	100.0	197,076
売 上 原 価		7,808,376	79.6		7,568,289	75.6	240,087
売 上 総 利 益		2,006,035	20.4		2,443,199	24.4	437,164
販売費及び一般管理費		1,732,936	17.7		1,620,248	16.2	112,688
営業利益		273,099	2.8		822,951	8.2	549,852
営業外収益							
1. 受取利息	3,061			5,437			
2. 受取配当金	3,060			2,208			
3. 受取保険金	6,666			10,827			
4. 雑収入	23,073	35,861	0.4	18,754	37,228	0.4	1,366
営業外費用							
1. 支払利息	21,769			35,604			
2. 有形売却損	13,552			13,741			
3. 新株発行費	-			9,467			
4. 雑損失	51	35,372	0.4	5,234	64,046	0.6	28,674
経常利益		273,588	2.8		796,133	8.0	522,544
特別利益							
1. 投資有価証券売却益	-			2,318			
2. 固定資産売却益	-			156			
3. 貸倒引当金戻入額	-	-	-	1,331	3,805	0.0	3,805
特別損失							
1. 固定資産売却損	5,016			3,799			
2. 固定資産除却損	7,258			18,239			
3. 役員退職慰労金	800			-			
4. 投資有価証券売却損	133			433			
5. 貸倒損失	-			3,500			
6. 子会社整理損	-			2,406			
7. 子会社株式評価損	-			4,348			
8. 退職給付会計基準変更時差異	44,661	57,870	0.6	44,661	77,388	0.8	19,517
税金等調整前当期純利益		215,717	2.2		722,550	7.2	506,832
法人税、住民税及び事業税	106,533			385,134			
法人税等調整額	8,738	115,272	1.2	60,332	324,802	3.2	209,529
当期純利益		100,445	1.0		397,748	4.0	297,302

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		増 減 金 額
	金 額		金 額		
連結剰余金期首残高		2,244,246		1,918,873	325,373
連結剰余金減少高					
1. 配当金	83,500		57,375		
2. 役員賞与	20,000		15,000		
(うち監査役賞与)	(1,500)	103,500	(1,100)	72,375	31,125
当期純利益		100,445		397,748	297,302
連結剰余金期末残高		2,241,191		2,244,246	3,054

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	215,717	722,550	506,832
2. 減価償却費	218,259	165,004	53,255
3. 償却引当金の増加額	59,292	91,301	32,009
4. 退職給付引当金の増加額	66,729	52,589	14,139
5. 貸倒引当金の増加額	52,574	8,314	44,260
6. 製品保証引当金の増加額	9,003	1,723	7,280
7. 賞与引当金の増減額	-	36,774	36,774
8. 賞受取利息及び配当金の受取額	29,493	-	29,493
9. 受取利息(売上及び)	6,122	7,646	1,524
10. 受取利息(売上及び)	480	1,940	1,459
11. 支払利息(売上及び)	21,769	35,604	13,835
12. 支払利息(売上及び)	3,301	7,308	4,007
13. 為替差益	6,201	7,091	889
14. 投資有価証券売却益	-	2,318	2,318
15. 貸倒損失	133	433	300
16. 子会社株式の売却損	-	3,500	3,500
17. 子会社株式の売却益	-	2,406	2,406
18. 子会社株式の売却益	-	4,348	4,348
19. 固定資産売却益	-	156	156
20. 固定資産売却損	12,470	22,038	9,568
21. 固定資産売却損(売上)	24,322	65,591	41,269
22. 固定資産売却損(売上)	20,000	15,000	5,000
23. 売上債権の減少額	452,971	332,245	120,725
24. たな卸資産の増減額	-	499,475	499,475
25. その他流動資産の増減額	305,275	-	305,275
26. その他流動資産の増減額	15,425	-	15,425
27. その他流動負債の増減額	-	18,230	18,230
28. 仕入債権の増減額	-	664,520	664,520
29. 仕入債権の増減額	805,058	-	805,058
30. その他流動負債の増減額	168,209	34,050	134,159
31. 未払消費税等の増減額	55,229	-	55,229
32. 未払消費税等の増減額	-	67,161	67,161
33. 未払消費税等の増減額	-	9,200	9,200
34. 未払消費税等の増減額	7,966	-	7,966
小計	790,444	1,658,544	868,099
35. 利息及び配当金の受取額	6,660	9,598	2,937
36. 利息の支払額	25,173	40,632	15,459
37. 法人税等の支払額	451,615	7,379	444,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	320,315	1,620,130	1,299,814
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得	643,062	263,081	379,981
2. 有形固定資産の売却	6,000	7,213	1,213
3. 投資有価証券の売却	7,491	16,814	9,322
4. 投資有価証券の売却	330	9,032	8,701
5. その他投資の取得	23,559	32,907	9,348
6. その他投資の売却	10,561	73,265	62,704
7. 定期預金の預入れ	2,207,631	2,448,287	240,656
8. 定期預金の払戻	2,392,879	2,700,816	307,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	471,973	29,237	501,210
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金	204,000	-	204,000
2. 短期借入金	-	1,403,000	1,403,000
3. 長期借入金	381,965	500,000	118,035
4. 株式の発行	-	195,300	195,300
5. 長期借入金等の返済	422,790	870,885	448,095
6. (高度化資金未払金の返済を含む)配当金の支払	83,500	57,375	26,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,674	1,635,960	1,715,635
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	296	265
現金及び現金同等物の増加額	-	13,110	13,110
現金及び現金同等物の減少額	72,014	-	72,014
現金及び現金同等物の期首残高	173,181	160,071	13,110
現金及び現金同等物の期末残高	101,167	173,181	72,014

項 目	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
8. 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資からなっております。	同 左
9. その他	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

追 加 情 報

当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>(退職給付会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が52,159千円(製造費用3,223千円、販売費及び一般管理費4,274千円、特別損失44,661千円)増加し、経常利益は7,497千円、税金等調整前当期純利益は52,159千円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金及び適格退職年金の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法(その他有価証券で時価のあるものについては移動平均法による低価法(洗替え方式)から決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)へ)について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は3,809千円減少しております。</p> <p>また、手形割引により発生した割引料は、発生した期及び翌期に費用配分する方法から発生した期に手形売却損として全額費用計上する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,524千円少なく計上されております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
<p>1</p> <p>2 保証債務 (1)石川県鉄工機電協会及び中小企業振興協会の機械類貸与制度によるメーカー保証債務 (株)安土鉄工所 4,725千円</p> <p>3 受取手形割引高は929,063千円であります。 また、輸出手形割引高は該当がありません。</p> <p>4 決算期末日の満期手形の処理 決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当決算期末日が金融機関の休日であったため、次の決算期末日満期手形が決算期末残高に含まれております。 受取手形 14,406千円 割引手形 252,260千円 支払手形 917千円</p>	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1)担保に供している資産 土地 826,733千円 建物 307,875千円 構築物 6,571千円 計 1,141,180千円 (2)上記に対応する債務 上記は協同組合石川中央鉄工センターの石川県中小企業高度化資金借入に対する共同担保物件であり、当社借入分は平成13年1月に完済しております。</p> <p>2 保証債務 (1)石川県鉄工機電協会及び中小企業振興協会の機械類貸与制度によるメーカー保証債務 (株)安土鉄工所他1社 9,777千円</p> <p>3 受取手形割引高は1,202,348千円であります。 また、輸出手形割引高は該当がありません。</p> <p>4 決算期末日の満期手形の処理 決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当決算期末日が金融機関の休日であったため、次の決算期末日満期手形が決算期末残高に含まれております。 受取手形 14,305千円 割引手形 232,632千円 (なお、支払手形には該当残がありません。)</p>

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																										
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。																										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">給与・手当</td><td style="text-align: right;">486,697千円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">180,641千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,061千円</td></tr> <tr><td>社用資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">14,907千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53,334千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,003千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">40,427千円</td></tr> </table>	給与・手当	486,697千円	荷造運賃	180,641千円	賞与引当金繰入額	30,061千円	社用資産減価償却費	14,907千円	貸倒引当金繰入額	53,334千円	製品保証引当金繰入額	9,003千円	退職給付費用	40,427千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">給与・手当</td><td style="text-align: right;">510,501千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42,705千円</td></tr> <tr><td>社用資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,040千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,667千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,723千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">31,904千円</td></tr> </table>	給与・手当	510,501千円	賞与引当金繰入額	42,705千円	社用資産減価償却費	13,040千円	貸倒引当金繰入額	9,667千円	製品保証引当金繰入額	1,723千円	退職給付費用	31,904千円
給与・手当	486,697千円																										
荷造運賃	180,641千円																										
賞与引当金繰入額	30,061千円																										
社用資産減価償却費	14,907千円																										
貸倒引当金繰入額	53,334千円																										
製品保証引当金繰入額	9,003千円																										
退職給付費用	40,427千円																										
給与・手当	510,501千円																										
賞与引当金繰入額	42,705千円																										
社用資産減価償却費	13,040千円																										
貸倒引当金繰入額	9,667千円																										
製品保証引当金繰入額	1,723千円																										
退職給付費用	31,904千円																										
2 一般管理費に含まれる研究開発費は、110,554千円でありませす。	2 一般管理費に含まれる研究開発費は、65,380千円でありませす。																										
3	3 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 機械装置及び運搬具 156千円																										
4 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。 機械装置及び運搬具 4,565千円 電話加入権 451千円 計 5,016千円	4 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。 機械装置及び運搬具 3,799千円																										
5 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。 建物及び構築物 1,092千円 機械装置及び運搬具 1,684千円 工具器具及び備品 4,481千円 計 7,258千円	5 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。 建物及び構築物 869千円 機械装置及び運搬具 15,792千円 工具器具及び備品 1,578千円 計 18,239千円																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成14年3月31日現在)	(平成13年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,218,598千円	現金及び預金勘定 1,475,860千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,117,431千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,302,678千円
現金及び現金同等物 101,167千円	現金及び現金同等物 173,181千円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位:千円)

	工作機械 事業	ファイナンス 事業	合 計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,706,235	108,177	9,814,412	-	9,814,412
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	31,432	31,432	(31,432)	-
計	9,706,235	139,609	9,845,845	(31,432)	9,814,412
営 業 費 用	9,440,608	137,073	9,577,682	(36,368)	9,541,313
営 業 利 益	265,627	2,535	268,162	4,936	273,099
資産、減価償却費及び資本的支出 資 産	9,688,087	251,618	9,939,705	(56,183)	9,883,522
減 価 償 却 費	218,119	61,368	279,487	(1,935)	277,551
資 本 的 支 出	557,648	-	557,648	-	557,648

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位:千円)

	工作機械 事業	ファイナンス 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,828,167	183,321	10,011,489	-	10,011,489
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	48,818	48,818	(48,818)	-
計	9,828,167	232,140	10,060,308	(48,818)	10,011,489
営 業 費 用	9,020,240	228,270	9,248,511	(59,973)	9,188,537
営 業 利 益	807,926	3,870	811,796	11,154	822,951
資産、減価償却費及び資本的支出 資 産	10,343,070	431,507	10,774,577	(66,166)	10,708,410
減 価 償 却 費	164,700	94,978	259,679	(3,373)	256,305
資 本 的 支 出	363,318	7,640	370,958	-	370,958

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1)工作機械事業.....工作機械、付属関連部品・サービス

(2)ファイナンス事業.....リース、割賦販売、金銭貸付・損保代理店業務

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度、当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	北米地域	ヨーロッパ 地 域	東南アジア 地 域	その他の 地 域	計
海 外 売 上 高	263,226	1,193,468	903,706	11,900	2,372,302
連 結 売 上 高	-	-	-	-	9,814,412
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	2.7	12.2	9.2	0.1	24.2

前連結会計年度（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	北米地域	ヨーロッパ 地 域	東南アジア 地 域	その他の 地 域	計
海 外 売 上 高	603,303	785,496	249,223	4,700	1,642,722
連 結 売 上 高	-	-	-	-	10,011,489
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	6.0	7.8	2.5	0.0	16.4

（注）1. 地域の区分の決定方法については、地理的近接度により区分しております。

2. 各地域における主要国は次の通りであります。

- (1) 北 米 地 域.....アメリカ
- (2) ヨーロッパ地域.....ドイツ、イタリア、チェコ
- (3) 東南アジア地域.....タイ、中国、台湾
- (4) その他の地域.....ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																		
<table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額</td> <td style="text-align: right;">減価償却</td> <td style="text-align: right;">期末残高</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>相当額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>累計額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>相当額</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	取得価額	減価償却	期末残高	<u>相当額</u>	<u>累計額</u>	<u>相当額</u>	千円	千円	千円	<table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額</td> <td style="text-align: right;">減価償却</td> <td style="text-align: right;">期末残高</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>相当額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>累計額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>相当額</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	取得価額	減価償却	期末残高	<u>相当額</u>	<u>累計額</u>	<u>相当額</u>	千円	千円	千円
取得価額	減価償却	期末残高																	
<u>相当額</u>	<u>累計額</u>	<u>相当額</u>																	
千円	千円	千円																	
取得価額	減価償却	期末残高																	
<u>相当額</u>	<u>累計額</u>	<u>相当額</u>																	
千円	千円	千円																	
機械装置 及び運搬具	53,718	19,325	34,393	機械装置 及び運搬具	143,892	91,368	52,524												
工具器具 及び備品	<u>246,592</u>	<u>141,246</u>	<u>105,346</u>	工具器具 及び備品	<u>231,138</u>	<u>115,109</u>	<u>116,028</u>												
合計	<u>300,310</u>	<u>160,571</u>	<u>139,739</u>	合計	<u>375,030</u>	<u>206,477</u>	<u>168,553</u>												
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																		
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																		
1 年 内	61,377千円	1 年 内	61,370千円																
1 年 超	<u>78,362千円</u>	1 年 超	<u>107,183千円</u>																
合計	139,739千円	合計	168,553千円																
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																		
(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料及び減価償却費相当額																		
支払リース料	66,528千円	支払リース料	67,418千円																
減価償却費相当額	66,528千円	減価償却費相当額	67,418千円																
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																		
リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。																		

当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側) (1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">取得価額</td> <td style="text-align: center;">減価償却 累計額</td> <td style="text-align: center;">期末残高</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </table>	取得価額	減価償却 累計額	期末残高	千円	千円	千円	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側) (1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">取得価額</td> <td style="text-align: center;">減価償却 累計額</td> <td style="text-align: center;">期末残高</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </table>	取得価額	減価償却 累計額	期末残高	千円	千円	千円
取得価額	減価償却 累計額	期末残高											
千円	千円	千円											
取得価額	減価償却 累計額	期末残高											
千円	千円	千円											
リース資産 〔機械装置〕 及び運搬具	リース資産 〔機械装置〕 及び運搬具												
299,082 219,209 79,873	657,783 505,862 151,921												
(2)未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">37,488千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">50,829千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,317千円</td> </tr> </table>	1 年 内	37,488千円	1 年 超	50,829千円	合 計	88,317千円	(2)未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">50,199千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">74,652千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,852千円</td> </tr> </table>	1 年 内	50,199千円	1 年 超	74,652千円	合 計	124,852千円
1 年 内	37,488千円												
1 年 超	50,829千円												
合 計	88,317千円												
1 年 内	50,199千円												
1 年 超	74,652千円												
合 計	124,852千円												
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。	(注) 同 左												
(3)受取リース料及び減価償却費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">62,630千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">48,060千円</td> </tr> </table>	受取リース料	62,630千円	減価償却費	48,060千円	(3)受取リース料及び減価償却費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">94,138千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">73,862千円</td> </tr> </table>	受取リース料	94,138千円	減価償却費	73,862千円				
受取リース料	62,630千円												
減価償却費	48,060千円												
受取リース料	94,138千円												
減価償却費	73,862千円												

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 親会社及び法人主要株主等 該当事項はありません。	1. 親会社及び法人主要株主等 同 左
2. 役員及び個人主要株主等 該当事項はありません。	2. 役員及び個人主要株主等 同 左
3. 子 会 社 等 該当事項はありません。	3. 子 会 社 等 同 左
4. 兄 弟 会 社 等 該当事項はありません。	4. 兄 弟 会 社 等 同 左

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
86,095千円	101,477千円
賞与引当金繰入限度超過額	賞与引当金繰入限度超過額
30,665	42,889
貸倒引当金繰入限度超過額	貸倒引当金繰入限度超過額
49,640	21,073
貸倒損失	貸倒損失
9,620	9,303
その他	その他
15,551	48,118
繰延税金資産(流動)小計	繰延税金資産(流動)小計
191,574	222,862
評価性引当額	評価性引当額
6,521	413
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金資産(流動)合計
185,053	222,448
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金繰入限度超過額	新規取得土地等の損金不算入利子
76,421	9,311
減価償却超過額	退職給付引当金繰入限度超過額
54,416	49,384
ゴルフ会員権評価損	減価償却超過額
10,447	47,971
その他	ゴルフ会員権評価損
5,895	10,447
繰延税金資産(固定)小計	その他
147,180	3,872
評価性引当額	繰延税金資産(固定)小計
31,916	120,987
繰延税金資産(固定)合計	評価性引当額
115,263	34,255
繰延税金負債(固定)	繰延税金資産(固定)合計
土地圧縮積立金	86,732
113,624	繰延税金負債(固定)
その他	土地圧縮積立金
16,539	113,624
繰延税金負債(固定)合計	その他
130,163	12,796
繰延税金負債(固定)の純額	繰延税金負債(固定)合計
14,900	126,421
	繰延税金負債(固定)の純額
	39,689
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
41.7%	41.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
9.4	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
0.4	0.1
住民税均等割等	住民税均等割等
2.9	0.9
その他	その他
0.6	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
54.3	45.0

(有価証券関係)

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 株 式	68,262	116,900	48,637
小 計	68,262	116,900	48,637
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 株 式	35,402	22,548	12,853
小 計	35,402	22,548	12,853
合 計	103,664	139,448	35,784

2. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位:千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	52,800
合 計	52,800

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 株 式	67,059	100,328	33,268
小 計	67,059	100,328	33,268
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 株 式	35,727	28,785	6,942
小 計	35,727	28,785	6,942
合 計	102,787	129,113	26,326

2. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位:千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	46,650
合 計	46,650

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格年金 昭和42年2月1日から退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>退職一時金 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格年金 同 左</p> <p>退職一時金 同 左</p>																																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務 (適格年金)</td> <td style="text-align: right;">569,351千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">125,891千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産 (適格年金)</td> <td style="text-align: right;">399,627千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金 (適格年金)</td> <td style="text-align: right;">90,508千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">116,450千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他の退職給付債務に関する事項</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">43,995千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">44,661千円</td> </tr> </table>	退職給付債務 (適格年金)	569,351千円	(退職一時金)	125,891千円	年金資産 (適格年金)	399,627千円	退職給付引当金 (適格年金)	90,508千円	(退職一時金)	116,450千円	その他の退職給付債務に関する事項		未認識数理計算上の差異の未処理額	43,995千円	会計基準変更時差異の未処理額	44,661千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務 (適格年金)</td> <td style="text-align: right;">523,774千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">116,950千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産 (適格年金)</td> <td style="text-align: right;">375,724千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金 (適格年金)</td> <td style="text-align: right;">38,833千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">101,395千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他の退職給付債務に関する事項</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">35,447千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">89,323千円</td> </tr> </table>	退職給付債務 (適格年金)	523,774千円	(退職一時金)	116,950千円	年金資産 (適格年金)	375,724千円	退職給付引当金 (適格年金)	38,833千円	(退職一時金)	101,395千円	その他の退職給付債務に関する事項		未認識数理計算上の差異の未処理額	35,447千円	会計基準変更時差異の未処理額	89,323千円				
退職給付債務 (適格年金)	569,351千円																																				
(退職一時金)	125,891千円																																				
年金資産 (適格年金)	399,627千円																																				
退職給付引当金 (適格年金)	90,508千円																																				
(退職一時金)	116,450千円																																				
その他の退職給付債務に関する事項																																					
未認識数理計算上の差異の未処理額	43,995千円																																				
会計基準変更時差異の未処理額	44,661千円																																				
退職給付債務 (適格年金)	523,774千円																																				
(退職一時金)	116,950千円																																				
年金資産 (適格年金)	375,724千円																																				
退職給付引当金 (適格年金)	38,833千円																																				
(退職一時金)	101,395千円																																				
その他の退職給付債務に関する事項																																					
未認識数理計算上の差異の未処理額	35,447千円																																				
会計基準変更時差異の未処理額	89,323千円																																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">107,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">43,841千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利息費用</td> <td style="text-align: right;">19,221千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他の退職給付費用に関する事項</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会計基準変更時差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">44,661千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">7,514千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	107,300千円	勤務費用	43,841千円	利息費用	19,221千円	その他の退職給付費用に関する事項		会計基準変更時差異費用処理額	44,661千円	期待運用収益	7,514千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">93,206千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">41,895千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利息費用</td> <td style="text-align: right;">17,811千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他の退職給付費用に関する事項</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会計基準変更時差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">44,661千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11,162千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	93,206千円	勤務費用	41,895千円	利息費用	17,811千円	その他の退職給付費用に関する事項		会計基準変更時差異費用処理額	44,661千円	期待運用収益	11,162千円												
退職給付費用	107,300千円																																				
勤務費用	43,841千円																																				
利息費用	19,221千円																																				
その他の退職給付費用に関する事項																																					
会計基準変更時差異費用処理額	44,661千円																																				
期待運用収益	7,514千円																																				
退職給付費用	93,206千円																																				
勤務費用	41,895千円																																				
利息費用	17,811千円																																				
その他の退職給付費用に関する事項																																					
会計基準変更時差異費用処理額	44,661千円																																				
期待運用収益	11,162千円																																				
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率：各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期待運用収益率</td> </tr> <tr> <td>(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">退職給付見込額の期間配分方法</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">勤務期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度より費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会計処理基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> </table>	(適格年金)	3.0%	(退職一時金)	3.0%	期待運用収益率		(適格年金)	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法		勤務期間定額基準		その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		数理計算上の差異の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度より費用処理することとしております。)		会計処理基準変更時差異の処理年数	3年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率：各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期待運用収益率</td> </tr> <tr> <td>(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">退職給付見込額の期間配分方法</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">勤務期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会計処理基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> </table>	(適格年金)	3.0%	(退職一時金)	3.0%	期待運用収益率		(適格年金)	3.0%	退職給付見込額の期間配分方法		勤務期間定額基準		その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		会計処理基準変更時差異の処理年数	3年
(適格年金)	3.0%																																				
(退職一時金)	3.0%																																				
期待運用収益率																																					
(適格年金)	2.0%																																				
退職給付見込額の期間配分方法																																					
勤務期間定額基準																																					
その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項																																					
数理計算上の差異の処理年数	5年																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度より費用処理することとしております。)																																					
会計処理基準変更時差異の処理年数	3年																																				
(適格年金)	3.0%																																				
(退職一時金)	3.0%																																				
期待運用収益率																																					
(適格年金)	3.0%																																				
退職給付見込額の期間配分方法																																					
勤務期間定額基準																																					
その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項																																					
会計処理基準変更時差異の処理年数	3年																																				
<p>5. その他の事項</p> <p>当社は日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金は、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))注解12に該当するため、当該厚生年金基金に係る部分については、退職給付債務算定の対象とせず、同基金への要拠出額を退職給付費用として計上しております。</p> <p>なお、当該厚生年金基金に係る当連結会計期間末現在の年金資産の額は、896,020千円(掛金拠出割合により按分)であります。</p>	<p>5. その他の事項</p> <p>当社は日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金は、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))注解12に該当するため、当該厚生年金基金に係る部分については、退職給付債務算定の対象とせず、同基金への要拠出額を退職給付費用として計上しております。</p> <p>なお、当該厚生年金基金に係る当連結会計期間末現在の年金資産の額は、873,168千円(掛金拠出割合により按分)であります。</p>																																				

5 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
	台 数	金 額	台 数	金 額
工 作 機 械 事 業	1,039	8,307,886	1,118	8,964,743
フ ァ イ ナ ン ス 事 業	-	-	-	-
合 計	1,039	8,307,886	1,118	8,964,743

- (注) 1. 金額は、消費税等を含まない販売価格によって表示しております。
2. 工作機械事業におきましては、旋盤・改造機に限定して表示しております。

(2) 受注実績

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額
工 作 機 械 事 業	985	7,308,690	192	1,539,144	1,297	10,048,083	352	2,932,859
フ ァ イ ナ ン ス 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	985	7,308,690	192	1,539,144	1,297	10,048,083	352	2,932,859

- (注) 1. 金額は、消費税等を含まない販売価格によって表示しております。
2. 工作機械事業におきましては、旋盤・改造機に限定して表示しております。

(3) 販 売 実 績

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
	台 数	金 額	台 数	金 額
工 作 機 械 事 業	(310) 1,145	(2,372,302) 9,706,235	(191) 1,197	(1,642,722) 9,828,167
フ ァ イ ナ ン ス 事 業	-	108,177	-	183,321
合 計	(310) 1,145	(2,372,302) 9,814,412	(191) 1,197	(1,642,722) 10,011,489

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ()内の数字は輸出版売台数、輸出版売高及び輸出割合であり、内数であります。

3. 最近2事業年度における主要な輸出先及び輸出版売高に対する地域別割合

(単位：千円)

輸 出 先	当連結会計年度			前連結会計年度		
	台数	金 額	比率(%)	台数	金 額	比率(%)
北 米	22	263,226	11.1	50	603,303	36.7
ヨ ー ロ ッ パ	140	1,193,468	50.3	90	785,496	47.8
ア ジ ア	146	903,706	38.1	50	249,223	15.2
そ の 他	2	11,900	0.5	1	4,700	0.3
合 計	310	2,372,302	100.0	191	1,642,722	100.0

4. 最近2事業年度における主要な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合

(単位：千円)

相 手 先	当連結会計年度		前連結会計年度	
	金 額	割 合(%)	金 額	割 合(%)
豊 田 通 商 (株)	1,719,046	17.5	736,548	7.4
山 下 機 械 (株)	898,632	9.2	1,281,977	12.8
浜 松 貿 易 (株)	815,115	8.3	656,628	6.6

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要



平成 14年 5月 21日

上場会社名 高松機械工業株式会社

店頭登録銘柄

コード番号 6155

本社所在都道府県

(URL <http://www.takamaz.co.jp>)

石川県

問合せ先 責任者役職名 取締役管理部長

氏名 溝口 清

TEL (076) 274 - 0123

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 21日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 26日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績 (金額は、百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	9,706	1.2	265	67.1	267	65.9
13年 3月期	9,828	25.7	807	243.5	786	300.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	100	74.5	12.04	-	2.2	2.7	2.8
13年 3月期	393	183.3	50.95	-	8.9	7.8	8.0

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 8,350,000株 13年 3月期 7,724,795株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
14年 3月期	7.50	-	7.50	62	62.3	1.3
13年 3月期	10.00	-	10.00	83	21.2	1.8

(注) 14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 銭、特別配当 - 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	9,688	4,669	48.2	559.26
13年 3月期	10,343	4,667	45.1	558.92

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 8,350,000株 13年 3月期 8,350,000株

期末自己株式数 14年 3月期 - 株 13年 3月期 - 株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中間	期末	
中間期	百万円 4,820	百万円 232	百万円 54	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -
通期	百万円 10,097	百万円 680	百万円 266	円 銭 -	円 銭 7.50	円 銭 7.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 31円85銭

6. 個別財務諸表等

(1) 個別財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 4 1 期 (平成14年 3月31日現在)		第 4 0 期 (平成13年 3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	1,183,949		1,405,258		221,308
2. 受 取 手 形	1,350,964		1,350,804		159
3. 売 掛 金	1,776,991		2,221,774		444,783
4. 製 品	180,055		323,506		143,450
5. 原 材 料	748,368		771,365		22,997
6. 仕 掛 品	527,052		663,651		136,598
7. 貯 蔵 品	31,225		35,632		4,407
8. 前 渡 金	22,094		4,652		17,442
9. 前 払 費 用	17,788		22,344		4,556
10. 繰 延 税 金 資 産	182,226		218,708		36,482
11. その他の流動資産	24,119		20,685		3,433
12. 貸 倒 引 当 金	31,320		38,803		7,483
流動資産合計	6,013,515	62.1	6,999,581	67.7	986,066
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物	1,822,759		1,822,759		
減価償却累計額	1,227,606	595,152	1,178,545	644,213	49,060
(2) 構 築 物	157,799		160,276		
減価償却累計額	138,220	19,579	136,440	23,835	4,256
(3) 機 械 及 び 装 置	2,212,909		1,816,911		
減価償却累計額	1,349,473	863,435	1,441,363	375,548	487,887
(4) 車 両 及 び 運 搬 具	37,457		32,751		
減価償却累計額	26,150	11,307	21,325	11,426	119
(5) 工 具 器 具 及 び 備 品	409,934		470,975		
減価償却累計額	283,734	126,199	332,220	138,755	12,555
(6) 土 地	1,604,099		1,604,099		-
(7) 建 設 仮 勘 定	-		100,297		100,297
有形固定資産合計	3,219,774	33.2	2,898,175	28.0	321,598
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) 電 話 加 入 権	2,330		3,005		675
無形固定資産合計	2,330	0.0	3,005	0.0	675
3. 投 資 其 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	192,248		173,556		18,691
(2) 関 係 会 社 株 式	50,000		50,000		-
(3) 出 資 金	5,380		5,380		-
(4) 破 産 更 生 債 権 等	82,999		52,958		30,040
(5) 保 険 積 立 金	167,335		155,688		11,647
(6) その他の投資その他の資産	36,691		35,166		1,524
(7) 貸 倒 引 当 金	82,187		30,444		51,743
投資その他の資産合計	452,467	4.7	442,306	4.3	10,160
固定資産合計	3,674,572	37.9	3,343,488	32.3	331,083
資 産 合 計	9,688,087	100.0	10,343,070	100.0	654,982

(単位：千円)

科 目	第 4 1 期 (平成14年 3月31日現在)		第 4 0 期 (平成13年 3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形	2,047,815		2,688,203		640,388
2. 買掛金 3	565,417		847,309		281,892
3. 短期借入金	1,200,000		830,000		370,000
4. 1年以内返済予定の 長期借入金	219,520		375,520		156,000
5. 未払金 3	61,281		37,467		23,814
6. 未払法人税等	36,263		377,477		341,213
7. 未払消費税等	57,913		-		57,913
8. 未払費用	42,575		41,458		1,117
9. 賞与引当金	73,239		102,562		29,323
10. 製品保証引当金	21,339		12,336		9,003
11. その他の流動負債	228,879		23,170		205,708
流動負債合計	4,554,245	47.0	5,335,505	51.6	781,260
固定負債					
1. 長期借入金	108,440		160,960		52,520
2. 繰延税金負債	14,737		39,275		24,538
3. 退職給付引当金	206,958		140,229		66,729
4. 長期未払金	133,815		-		133,815
5. 長期預り金	41		41		-
固定負債合計	463,992	4.8	340,506	3.3	123,486
負債合計	5,018,237	51.8	5,676,011	54.9	657,773
(資本の部)					
資本金 2	1,247,395	12.9	1,247,395	12.1	-
資本準備金	1,190,355	12.3	1,190,355	11.5	-
利益準備金	95,608	1.0	85,258	0.8	10,350
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 配当準備積立金	137,000		137,000		
(2) 土地圧縮積立金	158,595		158,595		
(3) 固定資産圧縮積立金	2,411		2,598		
(4) 別途積立金	1,590,000	1,888,006	1,290,000	1,588,193	299,812
2. 当期末処分利益	227,863		540,982		313,119
その他の剰余金合計	2,115,870	21.8	2,129,176	20.6	13,306
その他有価証券評価差額金 7	20,620	0.2	14,873	0.1	5,747
資本合計	4,669,849	48.2	4,667,058	45.1	2,791
負債資本合計	9,688,087	100.0	10,343,070	100.0	654,982

損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 4 1 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			第 4 0 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)			増 減 金 額	
	金 額		百分比	金 額		百分比		
売 上 高		9,706,235	100.0%		9,828,167	100.0%	121,931	
売 上 原 価								
1. 期首製品たな卸高	323,506			126,334				
2. 当期製品製造原価	7,565,123			7,600,178				
合 計	7,888,629			7,726,513				
3. 期末製品たな卸高	180,055	7,708,574	79.4%	323,506	7,403,007	75.3%	305,566	
売 上 総 利 益		1,997,661	20.6%		2,425,160	24.7%	427,498	
販売費及び一般管理費	5.6	1,732,034	17.8%		1,617,233	16.5%	114,800	
営 業 利 益		265,627	2.7%		807,926	8.2%	542,299	
営 業 外 収 益								
1. 受 取 利 息		2,848			4,675			
2. 受 取 配 当 金		3,060			2,208			
3. 受 取 保 険 金		6,666			10,827			
4. 受 取 賃 貸 料	4	3,064			4,066			
5. 人材高度化給付金		-			2,279			
6. その他営業外収益		20,579	36,219	0.4%	15,531	39,589	0.4%	3,370
営 業 外 費 用								
1. 支 払 利 息		20,306			32,734			
2. 手形売却損		13,552			13,741			
3. 新株発行費		-			9,467			
4. その他営業外費用		51	33,910	0.4%	4,809	60,751	0.6%	26,841
経 常 利 益		267,936	2.8%		786,764	8.0%	518,828	
特 別 利 益								
1. 固定資産売却益	1	-	-		156	156	0.0%	156
特 別 損 失								
1. 固定資産売却損	2	5,016			3,799			
2. 固定資産除却損	3	7,258			17,290			
3. 投資有価証券売却損		88			-			
4. 貸 倒 損 失		-			3,500			
5. 子会社整理損		-			2,406			
6. 子会社株式評価損		-			4,348			
7. 退職給付会計基準変更時差異		44,661	57,025	0.6%	44,661	76,005	0.8%	18,980
税引前当期純利益		210,911	2.2%		710,915	7.2%	500,003	
法人税、住民税及び事業税		102,541			380,843			
法人税等調整額		7,826	110,367	1.1%	63,552	317,291	3.2%	206,924
当 期 純 利 益		100,543	1.0%		393,623	4.0%	293,079	
前 期 繰 越 利 益		127,320			147,359		20,039	
当 期 未 処 分 利 益		227,863			540,982		313,119	

製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	第 4 1 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		第 4 0 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
材 料 費	5,694,167	75.1%	6,115,183	77.0%	421,016
労 務 費	988,292	13.0	1,006,782	12.7	18,489
経 費 1	897,567	11.8	816,918	10.3	80,648
当期総製造費用	7,580,027	100.0	7,938,884	100.0	358,857
期首仕掛品たな卸高	663,651		442,694		220,956
合 計	8,243,678		8,381,579		137,901
期末仕掛品たな卸高	527,052		663,651		136,598
他 勘 定 振 替 高 2	151,502		117,749		33,753
当期製品製造原価	7,565,123		7,600,178		35,055

(注)

第 4 1 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第 4 0 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)																				
<p>(原価計算の方法)</p> <p>原価計算の方法は、主として予定原価による個別原価計算により行い、実際原価との差額は、原価差額として期末に法人税法の規定する方法により調整しております。</p> <p>なお、たな卸資産に配賦された原価差額は、仕掛品 12,727 千円、製品 1,583 千円であります。</p> <p>1 主な内訳は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>430,774 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>203,351</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td>65,248</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,424</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>47,296</td> </tr> </table> <p>2 機械及び装置 151,502 千円</p>	外注加工費	430,774 千円	減価償却費	203,351	旅費及び交通費	65,248	支払リース料	40,424	水道光熱費	47,296	<p>(原価計算の方法)</p> <p>同 左</p> <p>なお、たな卸資産に配賦された原価差額は、仕掛品 28,647 千円、製品 8,188 千円であります。</p> <p>1 主な内訳は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>417,205 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>151,913</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td>54,895</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,135</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>47,280</td> </tr> </table> <p>2 機械及び装置(建設仮勘定) 100,297 千円 機械及び装置 17,452 千円</p>	外注加工費	417,205 千円	減価償却費	151,913	旅費及び交通費	54,895	支払リース料	53,135	水道光熱費	47,280
外注加工費	430,774 千円																				
減価償却費	203,351																				
旅費及び交通費	65,248																				
支払リース料	40,424																				
水道光熱費	47,296																				
外注加工費	417,205 千円																				
減価償却費	151,913																				
旅費及び交通費	54,895																				
支払リース料	53,135																				
水道光熱費	47,280																				

利益処分案

(単位：千円)

科 目	第 4 1 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		第 4 0 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		増 減
	金 額		金 額		金 額
当期末処分利益		227,863		540,982	313,119
任意積立金取崩額					
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		173		187	13
合 計		228,037		541,170	313,132
利益処分数額					
1. 利益準備金		-		10,350	
2. 配 当 金		62,625		83,500	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		10,000 (650)		20,000 (1,500)	
4. 任意積立金					
(1) 別途積立金		30,000		300,000	311,225
次期繰越利益		125,412		127,320	1,907

(注) 固定資産圧縮積立金の取崩額は租税特別措置法の規定に基づくものであります。

重要な会計方針

項 目	第 4 1 期 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)	第 4 0 期 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2)その他有価証券 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)製品・仕掛品 個別法による原価法 (2)原材料 総平均法による原価法 (3)貯蔵品 最終仕入原価法	(1)製品・仕掛品 同 左 (2)原材料 同 左 (3)貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 法人税法の規定による定率法 なお、耐用年数及び残存価額について は、法人税法に規定する方法と同一の基準 によっております。但し、平成10年4月1 日以降取得した建物(建物附属設備は除く) については、定額法によっております。	有形固定資産 同 左
4. 繰延資産の処理方法		新株発行費 支出時に全額を費用処理しております。
5. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、 過去の支給実績を勘案し、当期の負 担すべき支給見込額を計上して おります。 (3)製品保証引当金 製品販売後の無償で補修すべき費用 に備えるため、過去の経験に基づく 所要額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同 左 (2)賞与引当金 同 左 (3)製品保証引当金 同 左

項 目	第 4 1 期 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)	第 4 0 期 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(4)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上しております。会計基準変更時差異(133,985千円)については3年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。</p>	<p>(4)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上しております。会計基準変更時差異(133,985千円)については3年による按分額を費用処理しております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

追 加 情 報

<p>第 4 1 期 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)</p>	<p>第 4 0 期 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)</p>
	<p>(退職給付会計基準の適用) 当期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が52,159千円(製造費用3,223千円、販売費及び一般管理費4,274千円、特別損失44,661千円)増加し、経常利益は7,497千円、税引前当期純利益は52,159千円減少しております。 また、退職給与引当金及び適格退職年金の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計基準の適用) 当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法(その他有価証券で時価のあるものについては移動平均法による低価法(洗替え方式)から決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)へ)について変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は3,980千円減少しております。 また、手形割引により発生した割引料は、発生した期及び翌期に費用配分する方法から発生した期に手形売却損として全額費用計上する方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益は1,524千円少なく計上されております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準の適用) 当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 なお、この変更による損益への影響額はありません。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 4 1 期 (平成14年 3月31日現在)	第 4 0 期 (平成13年 3月31日現在)
1	1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1)担保に供している資産 土地 826,733千円 建物 307,875千円 構築物 6,571千円 計 1,141,179千円 (2)上記に対応する債務 上記は協同組合石川中央鉄工センターの石川県中小企業高度化資金借入に対する共同担保物件であり、当社借入分は平成13年1月に完済しております。
2 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 18,000,000株 発行済株式総数 8,350,000株	2 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 18,000,000株 発行済株式総数 8,350,000株
3 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 売掛金 53,617千円 未払金 1,343千円	3 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 売掛金 43,943千円 買掛金 7,875千円 未払金 5,891千円
4 保証債務 (1)下記の子会社の金融機関からの借入金に対して次の通り保証を行っております。 株式会社ファースト・マシン・ファインズ 160,000千円 (2)石川県鉄工機電協会及び中小企業振興協会の機械類貸与制度によるメーカー保証債務 株式会社安土鉄工所 4,725千円	4 保証債務 (1)下記の子会社の金融機関からの借入金に対して次の通り保証を行っております。 株式会社ファースト・マシン・ファインズ 326,000千円 (2)石川県鉄工機電協会及び中小企業振興協会の機械類貸与制度によるメーカー保証債務 株式会社安土鉄工所他1社 9,777千円
5 受取手形割引高 929,063千円 (うち関係会社に係るもの - 千円) 輸出手形割引高 - 千円 (うち関係会社に係るもの - 千円)	5 受取手形割引高 1,202,348千円 (うち関係会社に係るもの - 千円) 輸出手形割引高 - 千円 (うち関係会社に係るもの - 千円)
6 決算期末日の満期手形の処理 決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当決算期末日が金融機関の休日であったため、次の決算期末日満期手形が決算期末残高に含まれております。 受取手形 11,151千円 割引手形 252,260千円 支払手形 917千円	6 決算期末日の満期手形の処理 決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当決算期末日が金融機関の休日であったため、次の決算期末日満期手形が決算期末残高に含まれております。 受取手形 14,305千円 割引手形 232,632千円 (なお、支払手形には該当残がありません。)
7 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が20,620千円増加しております。 なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。	7 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が14,873千円増加しております。 なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

第 4 1 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第 4 0 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
1	1 固定資産売却益の内容は次の通りであります。 機械及び装置 156千円
2 固定資産売却損の内容は次の通りであります。 機械及び装置 4,565千円 電話加入権 451千円 計 5,016千円	2 固定資産売却損の内容は次の通りであります。 機械及び装置 3,778千円 車両及び運搬具 20千円 計 3,799千円
3 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 機械及び装置 1,684千円 工具器具及び備品 4,481千円 建物及び構築物 1,092千円 計 7,258千円	3 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 機械及び装置 14,742千円 工具器具及び備品 1,578千円 建物及び構築物 869千円 車両及び運搬具 100千円 計 17,290千円
4 受取賃貸料には関係会社からのものが949千円含まれております。	4 受取賃貸料には関係会社からのものが3,251千円含まれております。
5 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給料・手当 479,724千円 荷造運賃 180,641千円 役員報酬 117,490千円 旅費交通費 101,555千円 貸倒引当金繰入額 45,019千円 退職給付費用 40,427千円 賞与引当金繰入額 29,831千円 減価償却費 14,767千円 製品保証引当金繰入額 9,003千円 おおよその割合 販売費 55.7% 一般管理費 44.3%	5 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給料・手当 502,588千円 荷造運賃 149,779千円 役員報酬 108,750千円 旅費交通費 97,703千円 支払リース料 74,181千円 賞与引当金繰入額 42,305千円 退職給付費用 31,904千円 減価償却費 12,737千円 おおよその割合 販売費 59.5% 一般管理費 40.5%
6 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、110,554千円であります。	6 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、65,380千円であります。

(リース取引関係)

第 4 1 期 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)	第 4 0 期 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 千円)	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 千円)																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td style="text-align: right;">47,568</td> <td style="text-align: right;">17,838</td> <td style="text-align: right;">29,730</td> </tr> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,150</td> <td style="text-align: right;">1,487</td> <td style="text-align: right;">4,663</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">277,871</td> <td style="text-align: right;">155,393</td> <td style="text-align: right;">122,478</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">331,589</td> <td style="text-align: right;">174,718</td> <td style="text-align: right;">156,871</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械及び 装置	47,568	17,838	29,730	車両及び 運搬具	6,150	1,487	4,663	工具器具 及び備品	277,871	155,393	122,478	合計	331,589	174,718	156,871	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td style="text-align: right;">137,742</td> <td style="text-align: right;">91,111</td> <td style="text-align: right;">46,631</td> </tr> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,150</td> <td style="text-align: right;">257</td> <td style="text-align: right;">5,893</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">307,718</td> <td style="text-align: right;">159,240</td> <td style="text-align: right;">148,477</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">451,611</td> <td style="text-align: right;">250,608</td> <td style="text-align: right;">201,002</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械及び 装置	137,742	91,111	46,631	車両及び 運搬具	6,150	257	5,893	工具器具 及び備品	307,718	159,240	148,477	合計	451,611	250,608	201,002
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
機械及び 装置	47,568	17,838	29,730																																						
車両及び 運搬具	6,150	1,487	4,663																																						
工具器具 及び備品	277,871	155,393	122,478																																						
合計	331,589	174,718	156,871																																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
機械及び 装置	137,742	91,111	46,631																																						
車両及び 運搬具	6,150	257	5,893																																						
工具器具 及び備品	307,718	159,240	148,477																																						
合計	451,611	250,608	201,002																																						
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																																								
(2)未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 67,632千円 1 年 超 89,238千円 合 計 156,871千円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 76,687千円 1 年 超 124,315千円 合 計 201,002千円																																								
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																																								
(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 81,845千円 減価償却費相当額 81,845千円	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 91,495千円 減価償却費相当額 91,495千円																																								
(4)減価償却相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却相当額の算定方法 同 左																																								

(有価証券関係)

第 41 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第 40 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

第 4 1 期 (平成14年 3月31日現在)	第 4 0 期 (平成13年 3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
たな卸資産評価損 86,095千円	たな卸資産評価損 101,477千円
賞与引当金繰入限度超過額 30,569	賞与引当金繰入限度超過額 42,809
貸倒引当金繰入限度超過額 43,214	貸倒引当金繰入限度超過額 21,073
貸倒損失 9,620	貸倒損失 9,303
未払事業税 2,848	未払事業税 32,901
その他 9,876	その他 11,143
繰延税金資産(流動)合計 <u>182,226</u>	繰延税金資産(流動)合計 <u>218,708</u>
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金繰入限度超過額 76,421	新規取得土地等の損金不算入利子 9,311
減価償却超過額 24,598	退職給付引当金繰入限度超過額 49,384
ゴルフ会員権評価損 10,447	減価償却超過額 13,796
その他 3,796	ゴルフ会員権評価損 10,447
繰延税金資産(固定)合計 115,262	その他 3,792
	繰延税金資産(固定)合計 86,732
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
土地圧縮積立金 113,624	土地圧縮積立金 113,624
その他 16,376	その他 12,383
繰延税金負債(固定)合計 <u>130,000</u>	繰延税金負債(固定)合計 <u>126,008</u>
繰延税金負債(固定)の純額 <u>14,737</u>	繰延税金負債(固定)の純額 <u>39,275</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.7%	法定実効税率 41.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 7.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1
住民税均等割等 2.8	住民税均等割等 0.8
その他 0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>44.6</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>52.3</u>	

役 員 の 異 動

(平成14年6月26日付)

- (1) 代表者及び代表取締役の異動 該当事項はありません。
- (2) 新任取締役候補 該当事項はありません。
- (3) 新任監査役候補 該当事項はありません。
- (4) 退任予定取締役 川江 豊 (現 代表取締役会長)
上田 十世光 (現 取締役管理部 ISO 担当)
- (5) 退任監査役 田中 幹則 (平成13年11月17日逝去)